

宿毛市議会 産業厚生常任委員会 令和3年度行政視察報告書

期 間	令和3年11月18日(木)～19日(金)		
視察場所	高知県香美市 高知県室戸市		
参加委員	産業厚生常任委員長	川 村 三千代	
	副委員長	堀 景	
	委 員	川 田 栄 子	
	”	高 倉 真 弓	
	”	山 戸 寛	
随 行	議会事務局議事係長	桑 原 美 穂	
同 行 者	商工観光課長	長 山 敏 昭	

産業厚生常任委員会の所管事務調査のため、高知県香美市及び高知県室戸市を訪問した。

調査方法については、先に送付済みの調査項目を基に先方より説明を受けた後、質疑を行うという方法をとる香美市においては「地域電子通貨 kamica(カミカ)について」、室戸市においては「むろと廃校水族館について」の調査を行い、その概要は次のとおりである。

【11月18日(木)午後1時30分】

◎ 高知県香美市

1 市勢・地域概要について

平成18年3月に土佐山田町、香北町、物部村が合併して誕生した香美市は、清流物部川の上中流域に位置し、537.86km²の広大な面積を有している。中山間地域が大部分を占め、ニラ、やっこねぎ、ゆずの栽培など、第一次産業の盛んな地域であり、また土佐打刃物やフラフ作りは伝統産業として受け継がれている。そして、日本三大鍾乳洞の一つである龍河洞やアンパンマンミュージアム、物部川源流域の豊かな自然と素晴らしい奥物部山岳地帯は多くの観光客に喜ばれている。

2 地域電子マネー「Kamica」の概要について

総事業費は5億8,741万5千円で全て国の地方創生臨時交付金で一般財源の持ち出しはないとのことであった。事業の内訳は地域電子マネーカード発行事業4億986万1千円、地域電子マネーカード運用事業1億3,080万円、地域電子マネーカードkamicaアプリ普及事業330万円、

キャッシュレス化推進事業補助金4,345万4千円となっている。

Kamica（カミカ）とは、香美市内の加盟店で使用できる地域電子マネーである。利用者は、加盟店の決済端末でカード裏面のQRコードを読み取って支払うことができ、残高が不足した場合には、1,000円単位で現金をチャージすることも可能である。

また、利用金額200円につき1ポイントが付与され、付与されたポイントは1ポイントにつき1円として加盟店で利用することができる。香美市は、令和3年4月20日より運用を開始している。



3 導入について

(1) 経緯について

昨年の春に国の地方創生交付金を活用しての施策を考えていた。従来より香美市は南国市・香南市と近い立地で経済的に似ていることもあり、施策を考える際は、差異があまり出ないようにしている。両市は商品券の活用を検討していたが、香美市商工会よりデジタル化に向けた取組の提言があった。

また、高知市内へも車で30分程度とアクセスが良い反面、市外へ消費が流出している現状があり、現金を給付しても高知市や近隣の南国市等に需要が流れることを防ぎ地域内での消費拡大、新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス化による感染防止及び事業所のキャッシュレス化の推進を図る目的として地域限定の電子マネーを導入するに至った。

(2) 参考にした事例について

二つの自治体を参考にしたとの事だった。

まず、岡山県奈義町のナギフトカードは平成30年より全町民にカードを配布し、電子マネーの事業を行っていた。令和2年4月には新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済対策として、緊急地域経済活性化対策給付金一人5,000円をナギフトカードに付与して、すぐに利用できるということであった。香美市では、以前に国の事業で25%のプレミアムが付くプレミアム付商品券事業を実施した際、最終的に28%ほどの販売にとどまり、市内にお金は回ることには少ない上に、印刷した商品券も使用されず廃棄されていたこともあり事務的に多額の費用も必要なく、かつ即効性があったので興味を持ったとのことである。

また、長野県岡谷市商工会議所「Okaya Pay」は、自らが現金チャージして

繰り返し使用できる点を参考とした。

(3) 特に香美市として留意して工夫した点について

ICカードにするかQRコード付のカードにするか検討を行った。最終的に、ICカードは今後スマートフォンで使用する時に、おサイフケータイの機能付でないと利用ができないため、QRコード付のカードを採用した。

また、各事業者が利用している決済端末はiPadを使用している。これは、kamicaの利用だけでなく一般的に利用されているクレジットカードなどの他の決済もこの端末に、各事業者が自由に導入することができるためである。市外、県外のみならず国外からのお客さまにも対応ができる体制づくりも含めたねらいがある。

4 香美市及び香美市商工会の役割について

国の地方創生臨時交付金を活用し、事業費は約5億8,750万円、一般財源等の持ち出しはない。そのうち、約5億2,000万円は市民へ給付するカードへのチャージ費用となっており、香美市及び香美市商工会が役割分担を行って事業を行っている。

香美市は、市民に対し「Kamica (カミカ)」と名称したQRコード付のカードの発行又は再発行の業務や期間限定のマネーチャージ業務、加盟店に対しては、電子マネーに対する請求に伴う支払い等、商工会に対してはシステム使用手数料の支払いを行っている。

商工会議所へは、キャッシュレス化推進事業補助事業として補助金を交付し、システム導入や各店舗に設置するタブレット端末購入に係る経費などに充てているほか、システム及び加盟店の管理、消費税抜き200円につき1ポイントを付与するため、ポイントの管理も行っている。商工会議所が各店舗とのつなぎの役割をすることで、顔が見える間柄となり、商工会の業務も延長線上行うことができるなど、メリットも多い。また、行政だけが担うのではなく地域全体でこの事業への成功を期待している感もうかがえる。

5 現状及び成果について

令和3年4月20日に全市民に対し10,000円分の地域電子マネーのチャージを行い、チャージ額2億5,922万円に対し95.6%にあたる2億4,771万円が市内で利用がされた。

また、追加で10月5日に再度、全市民に対し10,000円分の地域電子マネーのチャージを行い、11月16日時点で利用率は54.4%、利用額は1億4,119万3千円が利用されている。

なお、現金チャージ額は約2億4,000万円であり想定よりは低い数字

となっているそうである。担当者からは、国が持続化給付金の申請にあたり電子申請のみの運用を行った例もあり、今後もデジタル化が進む事は想像に難くない。事業者のキャッシュレス化はもちろんのこと、この事業を導入し端末等の基盤を整備することにより、今後は各加盟店が独自にクレジットカードなどの電子決済の導入をスムーズに行う体制づくりも確保したと言えるとの意見があった。

また、iPad を利用することにより、電子データで請求等を行うことによりペーパーレス化も取り組むことができている。

6 今後の展望について

行政ポイントとして、検診や児童クラブ加入や記念品としてポイント付与や現金チャージに上乗せしてプレミアムポイント事業として活性化を考えている。

また、加盟店はカードも提示すると、特典が付くなど加盟店独自により新規顧客の獲得を目指すことも必要である。このシステムを事業者が導入し、他の決済機能を充実して、外国からの訪日客に対しても活用できるようにしたいとのことであった。

香美市で行っている行政ポイント（香美市議会だより第 63 号より）

●行政ポイント 香美市が行っている検診や健診等で付与

※胃がん・乳がん・子宮頸がんの検診受診者にそれぞれ→100ポイント

※国保被保険者の40歳～44歳の方で、特定健診受診者→300ポイント

※乳幼児健診受診(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)→100ポイント

※香美市スポーツ少年団の加入者や指導者等(申請が必要)→50ポイント

※11月から図書館のボランティアをされた方→1回あたり→50ポイント

7 質疑

㊦ 今回の事業のシステム整備は全て補助金を活用して行っているが、機器更改などの将来的な維持管理費用はどのように考えているか。

㊧ 電子マネーの手数料と商工会の会員は、月1,000円を経費として、商工会が運用を行っているが、機器端末の更新時に費用が不足した場合は考えなければいけないが、現在のところは決まっていない。香美市が支援することは、今は考えてはいない。

㊨ カードには、誰がどこの店で何をいくら購入したという情報まで知り得れるのか。

㊦購入履歴等は全て商工会が把握している。ただ、商工会には市からは番号のみで氏名は提供していない。

例えば、カードを紛失した場合も、市へ手続きをすればカード使用を中止して再発行できる。仮に紛失したカードに残金が残っていれば、次の新しいカードに残金を移行もできる。1万円札を紛失したら誰の者か分からないので返ってこないが、カードなら再発行ができるので、お金も戻ってくる。



㊦4月と10月に行った期間限定の現金チャージと自分がチャージした分、ポイント分とどのようにわかるのか。

㊦期間限定マネー、自分がチャージしたマネー、ポイントと三つの箱があると考えてもらえれば、分かりやすい。どれを使用するか選べるようになって、期間限定マネーは期間が過ぎると自動的になくなる。携帯ではアプリを使用して、本人が確認することができる。カードの場合は、店のタブレット端末で確認できる。

㊦4月に付与された期間限定マネーは95.6%の利用率で、残りの4.4%は商工会を通じて行政は把握できているのか。

㊦そうである。例えば、この人は千円だけ使用しただけで、どうして使わなくなったのかという話もできるくらい詳しい情報が把握できる。実際に、データを見て一切使っていない人には使用していただきという勧奨を2回行っている。

㊦端末機を持っていない店舗に対して、1店舗あたりどれくらいの費用が必要か。

㊦端末費用などが1セット5万円程度である。130台までは補助金内で貸与できるようにしていてWi-Fiモデルである、既にWi-Fi環境があれば端末さえあればすぐに開始できる。また、環境がない場合は、商工会からの斡旋で通信会社と契約を結ぶこともできる。なお、通信料は各店舗の負担としている。

㊦チャージ残高の換金はできるのか。

㊦換金はできない。4月及び10月に付与した期間限定のマネーの残金は、国の事業として行っているため、最終的には国へ返還するお金となる。

個人がチャージした電子マネーについては、使用した最終日の4年後が有効期限となっている。有効期限が経過し失効となった電子マネーは香美市、ポイントは商工会のものになる。

8 総括（委員考察）

地方創生交付金を用いて、準備期間も短い中で地域電子マネーの導入が果たせたことは、市議会議員に商工会関係者がおり、商工会との連携・協力が円滑に進んだことと、担当職員の積極性・行動力に寄るところが大きいと感じた。

地域通貨については、まだ導入から日も浅く、その成果を語るのは早計であろうと思われる。

例えば、香美市は商工会と連携しているが、土佐清水市は市主導で事業を進めている。どちらの運営が有効であるのか、また効率的なのか判断はつき難い。

また、香美市についても付与された期間限定マネーの利用率は高いが、その後のマネーチャージの伸びがそれほどでもないということで、今後の動きを注視したい。



電子マネーは高齢化率の高い物部地域の活用率が低いのではないかと思っていたが、他の電子マネーの取扱店も多く選択肢の多い土佐山田地域よりも、逆に店舗数も少なく限定的となる物部地域の方が、活用率・チャージ率が高いというのは興味深かった。

当初に述べたとおり、地域通貨を本市にも導入すべきかどうかは、その成果・効果について、未知数の部分もあり、今後の動向を見据えて検討すべきと考える。

【11月19日（金）午前10時30分】

◎ 高知県室戸市（むろと廃校水族館）

1 市勢・地域概要について

室戸市は、高知県の東部に位置し太平洋にV字型に突出した室戸岬を有し、地形は面積の約8割以上を山林が占め、南北に山脈が縦走し、海岸近くでは特異な海岸段丘を形成し、ユネスコ世界ジオパークに認定をされている。

基幹産業は漁業と農業であり、定置網漁業が盛んである。海洋深層水育ちの旬の魚が水揚げされる市場は活気に溢れており、海底が隆起した肥沃な大地に育つ農産物は、県外飲食店からも高く評価されている。

2 むろと廃校水族館の設立の経緯について

むろと廃校水族館の運営を行っている日本ウミガメ協議会は、平成13年室戸市の国道55号線にウミガメの産卵に配慮した橋の建設をするためのアドバイスを求められたことがきっかけで室戸を知ることとなる。

当時の生物学の常識では、冬場の日本の太平洋側にウミガメはいないという事であったが、大敷にウミガメが入る事を知り平成15年より職員が常駐をし、定置網に入るウミガメの実態調査を続けることとなった。その時に常駐した職員が、むろと廃校水族館の若月館長である。

室戸市は、平成17年に廃校した旧室戸市立椎名小学校（平成13年休校）の廃校舎活用のアイデアを募集していたところ、日本ウミガメ協議会もウミガメの実態調査を続けると標本が集まり、保管場所の確保も必要であった。地元の椎名常会からは、集会所や避難所、高齢者の活動の場として利用したいとの要望があり、施設の有効活用について協議・検討した結果、廃校水族館と集落活動センターを併設する形での活用を決定した。

室戸市の地域資源である海洋生物の飼育や漁業関連資料等を中心とした展示・調査研究及び体験学習を通して、自然環境への意識の高揚を図るとともに、観光客等の誘致及び交流人口の拡大を推進することにより、地域の活性化を図ることを目的として、室戸市海洋生物飼育展示施設（通称むろと廃校水族館）を平成30年4月26日にオープンした。

3 施設の概要及び運営方法について

施設は3階建てで、1階はエントランスホール、2階は円形大型水槽3基、小型水槽16基を含む展示室、3階は標本が約100点ある理科室、図書室などがあり、屋外には25メートルプールと小プールがある。

施設は室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究や室戸沖の希少な海洋生物を飼育展示しており、また、飼育魚類やウミガメ等への給

餌、測定体験などの体験プログラムも提供している。

施設の総事業費は5億4,966万5千円、事業費の多くは校舎等改修工事費3億5,350万2千円、次いで水槽関連工事1億665万7千円であり、財源の内訳は国の空き家対策総合支援事業補助金1億9,206万2千円、高知県観光拠点施設等整備事業費補助金4,577万2千円、過疎債2億9,460万円で一般財源は1,723万1千円となっていた。

運営は、指定管理者制度により、NPO法人日本ウミガメ協議会が平成30年4月から令和5年3月までの5年間の指定を受けている。指定管理料はなく、運営は全て入館料等の事業収益で賄っている。

なお、施設の修繕は小規模な改修以外は市が行っている。

4 現在の運営等について

(1) 年間の来場者数について

開館年度である平成30年度は約17万人、入館者が減少傾向となる翌年も約15万人で推移していたが、新型コロナウイルスの影響により昨年度の令和2年度は約7万人になっている。

現在の状況であるが視察を行った11月は、11月1日から18日までの間に、宿毛小学校を含む12の県内外の小中学校が修学旅行などで訪れていた。やはり県外からは、なかなか以前のようにはいかないが、逆に県内の修学旅行等は県外に行けなくなったことから増加している状況のようである。

11月1日～18日までに訪れた学校

佐川町立尾川中学校（修）	東洋町立甲浦小学校
高知県立山田高校	東洋町立野根小学校
室戸市立吉良川小学校	高知県立城山高校
琴平町立榎井小学校（修）	土佐市立戸和中学校
高知県立盲学校	高知県立高知商業高校（修）
宿毛市立宿毛小学校（修）	高知県立山田養護学校

※（修）は修学旅行

(2)工夫している点について

運営は指定管理料の収入がないため、徹底した効率化を図っている。

LCA（ローコストアクアリウム）への取り組みとして、入館料は団体・高齢・障害者割引、各種クーポン割引は取扱いなし。カード決済も導入せず

業務をシンプルにすることで盆や連休などの繁忙期における行列解消や研修生でも受付業務を手伝えるような仕組みにしている。

また、入館料も大人600円、小中学生300円、乳幼児無料と県内の水族館よりも低く設定しリピーターを狙っている。

飼育生物はアシカやアザラシ、イルカなどの海獣や飼育困難種は、獣医や大量の餌の確保及び保管するための大規模な冷凍・冷蔵庫も必要となるため取り扱わず、地元の漁師や釣り人から出荷しない、食べない、いらぬ種をもらって展示している。搬入に際しても、コストのかかる活魚車は所持せず軽トラで運べるサイズに絞っている。このことにより、1日の餌の総量も5kgとなり維持費の節約にもなっている。

設備についても海から海水を引きかけ流しで飼育をすることで、ろ過設備を不要としている。また水槽用クーラー・ヒーターは基本的に入れず、季節（海水温）に合わせて飼育魚種を変更している。変更することで、来るたびに展示している魚が異なり、リピーターを飽きさせない工夫をしている。

情報発信は、ツイッターのみでホームページも作成をしていない。また、チラシやポスターは作っておらず、カレンダーのみ作成している。カレンダーは職員が手書きで描いており、表紙をポスターとして利用している。

イベントは1月のイカ墨の書初めから始まり、2月は旬のサバを室戸市内の飲食店で提供する「サバらしい日々」、夏場にはシイラを室戸市内の飲食店で提供する「あなたのシイラない魚介」、8月のお盆時期は集客を分散する目的で開館時間を早くし6時30分からラジオ体操を行う「僕らの7日間体操」、12月はイルミネーション水族館を行っている。

商品、グッズ開発は安定経営を行うため、非常に大事で、「ブリくじ」でもらえるブリのぬいぐるみは、既に5万個以上を販売し県内で最も売れているぬいぐるみとなっている。現在では、“むろと廃校水族館「特等のブリ」を狙え”と銘打った観光ツアーまで出ている。



また、おみくじはオリジナルの「室戸みくじ」として、大吉だけではなく大漁、豊漁、台風なども書かれており、行動は室戸の飲食店や観光地に行くように促している。他にも子どもに人気のシーラカンスに寄せた「シイラ卷子」、お菓子が入った「廃校水図鑑」は、空き箱で遊べる仕様にするなど工夫を凝らしている。

(3) 学生の受け入れについて

水族館実習や博物館学芸員実習、卒論研究などで、全国の大学生や専門学校生の受け入れを行っている。その結果として、3年連続で合計4名が室戸市に就職をしており、人口の増加にも寄与している。

5 今後の課題、展望について

古い学校ゆえにバリアフリー対応が弱く、エレベーターも設置されていないため、お年寄りや車いすの方が来館された際に困っているそうである。水族館にとって最も重要な施設である取水設備が、度重なる故障により飼育管理の面で大変苦勞をしているので、市へ要望をしている。

コロナ前は、毎日のように観光バスが来ていたが来なくなり、今は来館者が少なく観光ツアーの誘致活動を積極的に行っている。いろいろなプログラムを考えてアピールをしているが、もう1つ2つ高知県東部に何か面白い施設が欲しいという事をよく言われている。

室戸市としては、市内に長い期間滞在できる仕組みを作るために観光協会や事業者が連携をして進めていかなければならないと思っている。

6 質疑

㊦なぜ廃校というネーミングに至ったのか。

㊧インターネットの検索に引っかかるようにするために必要だった。廃校問題は、かつて、へき地の過疎地の問題だったが、これから少子化で都市部でも廃校問題は起こると思っている。

ある新聞社が東京から来たときも、廃校と検索したら水族館と出てきたから取材に来たっていうこれが狙いだった。

廃校というマイナスイメージを抱きがちなネーミングに当初反対意見もあったが、学校を活用した水族館なのかと分かりやすく、また興味を引くために必要だと説得を続けた結果、愛称で落ち着いた。

㊨館長が最初は博物館と言ってたが、当時の市長が水族館にすれば、という英断もあるのか。

㊩当時の市長は、人口を増やす行動は現実的じゃない、交流人口を増やすことを考えた方が現実的だという考えだった。

㊪来館者はどういった方が多いか。

㊫ほぼ室戸市以外である。平日の午後は、カップルが特に多い。カップルと若者はおもしろそうだったら、距離は関係ない。

お年寄りの団体も非常に多く、孫を連れてくる時の下見も兼ねて来てる

ような感じで、来た後に、孫を連れて来る傾向がある。それからリピーターが多い。リピーターが多いとなぜわかるかという、必ずみんなブリくじを引く時に、ブリのぬいぐるみに「もう、うちは5匹いる」などと言っている。

我々もコロコロ内容を変えて、過去に行った人と今から行こうと思ってる人の話が合わないようにしようという狙いもある。

㊦新しいグッズの開発もしているか。

㊧開発もしているが、売り込みも多い。実はそれが大事で、例えばぬいぐるみ会社は、全国の動物園や水族館を回っているため、その方たちから話を聞くのは非常に重要である。すべて納品するためにハードルを一つ作っていて、「振り込みはしないので、集金に来てください」と言っている。集金のため来館した際に、こっちで困っている問題でも、「どここの水族館どうしてますかね」と聞いて、他の施設の状況を知れる有効な情報収集の機会として活用している。

㊨コミュニケーション能力の高さや発想力がここまで、水族館を成功させた原動力じゃないかと説明を聞いて思った。

㊩フィールドワークなどで調査する時は結構コミュニケーションがないといけない。特にウミガメの調査は田舎が多く、濃密な人間関係を築かなければならない。

ここに来る前の約15年間は人口200人の島におり、なぜか老人クラブの役員を10年間務めていた。老人たちの、いただきますの挨拶が「鶴は千年、亀は万年。つるつる飲まず、よくかめかめ」と言っていた文言をグッズに入れてみたり、様々な体験、経験をしている。

グッズも売れると思って作るのではなく、これを作れば自分たちがうれしいを基準にしている。そうすると頑張ってる売ろうというふうになる。もちろん、廃盤にした商品もいっぱいある。

㊪コロナの影響もあるかと思うが、廃校水族館開館による経済波及効果は市としてどれくらいか。

㊫数字として市は持っていないが、

年間約17万人。1年目の盆時期は、1日で何千人の来館。室戸の昔からやっていた花火大会は何百万円かけて何千人くらいと考えれば、ありがたい限



りである。

市としては、観光施設や飲食店との連携が十分ではないと考えており、地域住民、観光業者と連携し、室戸市全体として長い期間滞在できる仕組みを作りたいと思っている。

7 総括（委員考察）

廃校という後ろ向きなイメージを前面に出し、イルカもペンギンもアザラシもおらず潤沢な設備投資資金もない。そのようなマイナス要件をすべてプラス効果に変え、ある意味、唯一無二の水族館としてまた、県内廃校施設の最も成功した活用事例として注目を集める「むろと廃校水族館」には、地方で事業を展開していくうえで、学ぶべきものが多かった。

古い施設を大規模改修のないまま使用しているためバリアフリー化が成されておらず、高齢者や身障者の対応等が今後の課題としながらも、従来使用されていた椅子や机、地図等の備品がそのまま残る館内はノスタルジーに溢れ、郷愁を感じさせ、逆に若い世代には、ある種の新しさも感じさせる。意外性とミスマッチがより大きく魅力を引き出している。

その独自性、特性を活かし話題となれば多くのマスコミが取材に訪れ、様々な媒体で紹介される。多額の広告宣伝費を使わずともそれに値する、いや、それ以上の効果を生み出している。

カード決済や電子マネーの仕様は行わず、支払いは全て現金、料金はキリのよい設定、キャッシュレス化やデジタル化という時代の波に逆行する形であるが、それが不便だとも遅れているとも感じさせないのは、この施設全体の持つアナログの手作り感が生み出す温かさやなつかしきのせいなのか。昨日、全く逆の地域通貨の電子マネーを視察したこともあり興味深かった。

まさに、シンプルイズベストである。アイデアや発想力を大切にしながら、徹底した合理化・省力化に努め、この種の箱もの事業が陥りやすい経営難を見事に回避し、成功に導いている点は、学ぶべきものである。

様々な取組が支持されて人気を集めているが、成功は何より人だと実感する。若月館長の叡智と行動力、そして、それを支えた行政。また、当時の市長が人口増加を目指すのではなく、交流人口の増加に重きを置いた点について

でも考えさせられる事例である。

売れるグッズを開発するのではなく、自分たちが嬉しい・楽しいと思うものを作る。そうすれば、おの



ずと販売に力が入る。

常に前向きに能動的に豊かな遊び心とシビアな経営戦略で果敢に挑んでいく姿勢が、事業をけん引する力であり、魅力を輝かせる源である。

再度申し上げるが、最後は人が地域をつくる。